



## RIETI 政策シンポジウム

主催：経済産業研究所(RIETI)

# 人的資本・人材改革—ライフ・サイクルを通じた 教育・能力開発のあり方を考える

アベノミクスの成長戦略で人材の育成・強化が強調されたように、日本経済の活力向上に女性、若者、高齢者を問わず人材の活躍は欠かせない。こうした中、「人的資本」をテーマに人材力強化を総合的に研究してきた経済産業研究所(RIETI)はこのほど政策シンポジウム「人的資本・人材改革」を開催。就学前から大学までの教育のあり方、さらに就業後の人的資源管理などについて、各分野の有識者が報告し議論を交わした。

### 報告(総論)

#### 人的資本・人材改革

##### 鳥瞰図的視点

RIETI FFPD

慶応義塾大学大学院商学研究科教授

鶴 光太郎氏



産業界や企業が求める新たな人材像には、イノベーショ

ンを生み個性、潜在需要を発掘する感性、柔軟な発想、環境に適応する強い心が必要だ。普遍的議論ができる論理力や多様性を受容する広い視野、豊かな教養力、情報分析力や人間関係力も求められ

る。これらの養成には初等・中等教育での創意工夫が要るほか、未成年時の非認知能力・性格(勤勉性、外向性、協調性)の養成もその後の成功に大切である。RIETIが実施した「多様化する正規・非正規労働者の就業行動と意識に関する調査」によると、成人後の賃金などに対し勤勉性(無遅刻)は正の、内向性(一人遊び)は負の影響を与えているという結果が出ている。

### 報告

#### 非認知能力と学歴・賃金・昇進

大阪大学社会経済研究所教授

大竹 文雄氏



大阪大学で行った「人々の好みと満足度調査」を用いて

イ・ソニョン明治学院大学講師と、性格特性が所得や学歴、昇進に与える影響を日本人と米国人で調べた。日米で共通するのは、情緒的安定性と経験への開放性が学歴に、外向性と勤勉性が所得や昇進にそれぞれ有意に影響してい

たこと。異なるのは、日本では協調性が学歴にプラスの影響を与えていたのに対し、米国ではマイナスの影響を与えていた。こうした結果は職種や勤続年数、企業規模の影響を受けなかった。伊藤高弘神戸大学准教授、窪田康平山形大学講師と私が行った調査では、小学校での学習以外の隠れたカリキュラムが経済的・社会的な価値観に影響を与えていた。また、学力以外の非認知能力が所得や価値観に大きな影響を与えることも分かった。

### 報告

#### 高校時代の履修科目と 大学卒業後の年収

RIETI FFP / 京都大学名誉教授  
神戸大学社会科学系教育研究科特命教授

西村 和雄氏

本経済社会構築のための基礎

的研究」に沿った調査から、いくつかの知見が得られた。

パネル討論には佐藤博樹・東京大学大学院情報学環教授、神宮純緒・日立製作所人財統括本部ダイバーシティ推進センタ部長代理、奈須野太・RIETI FFP / 経済産業省経済産業政策局産業人材政策担当参事官、海老原嗣生氏が参加し、樋口美雄・RIETI FFP / 慶応義塾大学商学部教授の司会で議論した。女性の活躍を支援する議論の中で、佐藤教授は「女性の管理職を増やすためには、女性の就業継続意欲や能力開発を引き出す企業の

## パネルディスカッション

ワークライフバランス支援や雇用機会均等が重要で、初期キャリアでの管理職の役割も大切」と指摘した。神宮氏は日立グループが90年から着手した歩みを振り返り、「女性の活躍支援」から「ダイバーシティ」へ、さらに「経営戦略としてのダイバーシティ推進」へと発展してきたことを紹介した。現在、同グループには部長相当職以上の女性管理職が133人いる。その経験も踏まえて課題を抽出し、「仕事で成果を出すための支援に力点

を置いている」ことを強調した。奈須野氏は企業の成長力の観点から近年の人材関連の法制度改正を省み、「多様な働き方や幸福を追求しながらイノベーションを推進していくことが重要だ」と語った。こうした議論を受け、樋口教授は「様々な課題はあるが、日本の社会、経済、企業にとって人材力の重要性に異論はない。少子高齢化社会では外部労働市場の整備も課題解決に不可欠になる」と締め



2008年のウエブ調査では、大学の入学難易度に関係なく理系出身者の所得は文系出身者を上回った。10年の別の調査では、理系出身者は文系よりも非正規社員比率が低く、役職者比率は高かった。

### 報告

#### 日本型雇用の縮びびる、 エグゼンプションで補う試案

リクルートキャリア フェロー  
ニッチモ代表取締役

海老原 嗣生氏



日本型雇用には、若年賃金が低く未経験の若者を登用しやすいなどのメリットの一方、①熟年賃金が高く熟年層への退職圧力が掛かり転職市場も育たない②長時間労働でワークライフバランスが犠牲になる③育児女性に退出圧力が掛かる、といった課題があ

### 報告

#### 大学教育の重要性

RIETI FFP  
一橋大学大学院経済学研究科教授

川口 大司氏



大学教育の充実、高度な技能を持つ労働者を供給する一方、社会的格差の拡大を抑えるという重要な役割を持つ。

このことを日米の賃金格差の推移で見ると、日本は比較的安定しているが、米国では格差が拡大している。原因は大卒・高卒間の賃金格差だ。

ある調査で1986年に35%あった日本の賃金格差は2006年には29%に縮小し、同時期に米国では46%から68%に拡大した。この間、日本の大卒者は米国の2倍の速さで増えていた。仮に日本並みに大卒者が増えていけば、米国の賃金格差の拡大は8ポイントにとどまっていたのである。大卒者をスムーズに増やしていくことが、社会的格差の拡大を抑えることに貢献するのである。

広告

企画・制作  
日本経済新聞社クロスメディア営業局



独立行政法人 経済産業研究所  
http://www.rieti.go.jp

RIETI(独立行政法人 経済産業研究所)は、2001年に設立された政策シンクタンクです。政策につながる理論的・実証的な研究を実施し、エビデンスに裏付けされた政策提言を行うことをミッションとしており、これまでの活動を通じて内外から世界有数のシンクタンクとの高い評価を得ています。